

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第61期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
完成工事高 (百万円)	132,575	150,577	311,454
経常利益または経常損失(△) (百万円)	2,696	4,208	△25,280
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,255	1,689	△20,965
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△2,460	6,847	△25,534
純資産額 (百万円)	70,239	51,824	44,979
総資産額 (百万円)	247,724	306,361	261,609
1株当たり四半期純利益 または1株当たり当期純損失(△) (円)	6.55	8.81	△109.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	16.9	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,795	27,739	△4,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,866	△15,673	9,587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,846	△1,366	△14,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,662	100,825	90,462

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.12	4.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第2四半期連結累計期間および第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益または当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、延長した重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	平成29年6月まで	平成21年7月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、生産・輸出などに弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融政策正常化への動き、中国等アジア諸国の景気の減速、原油価格の低迷などの影響により不安定な状況がみられるものの、米国では個人消費・設備投資・雇用などが増加し、欧州では輸出が持ち直し、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。また、インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備などの設備投資は底堅く推移しております。また、中東地域や中央アジア地域の産油・産ガス国においても、エネルギー開発投資や各種設備投資が計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、3,120億円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

業績については、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化、国内では、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトが進捗し、当第2四半期連結累計期間における売上高(完成工事高)は、1,505億円(前年同四半期比13.6%増)に、営業利益は、増収効果と一部プロジェクトの収支改善、および販売費・一般管理費の削減により44億円(前年同四半期は1億円)に、経常利益は、営業外費用において、ブラジルの持分法適用会社における一部プロジェクト収支の悪化等により、持分法による投資損失24億円を計上し、一方、営業外収益において為替差益14億円、貸倒引当金戻入額8億円等を計上した結果、42億円(前年同四半期比56.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億円(前年同四半期比34.5%増)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から447億円増加し、3,063億円となりました。これは現金預金が138億円、受取手形・完成工事未収入金等が193億円増加したことなどによるものです。

負債については、未成工事受入金が394億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から379億円増加し、2,545億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億円計上し、また、繰延ヘッジ損益が33億円、為替換算調整勘定が22億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から68億円増加し、518億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,008億円で、前連結会計年度末から103億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、277億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少)となりました。未成工事受入金の増加により399億円資金が増加したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は18億円の資金減少)となりました。関係会社等に対する短期貸付金を127億円実行したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は58億円の資金減少)となりました。安定資金確保のため新規借入を行う一方で、既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少13億円が主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は222百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,233	141,812	33,972	109,454
	石油化学プラント	204,225	241,354	445,579	44,093	404,493
	石油精製プラント	107,393	8,122	115,516	18,384	97,443
	エネルギー関連プラント	10,608	1,109	11,717	2,851	8,803
	一般製造設備関連	886	2,166	3,053	1,459	1,588
	IT関連	62	180	242	164	77
	その他	55,430	1,217	56,647	14,825	41,199
	小計	517,185	257,383	774,569	115,750	663,060
	国内					
	石油化学プラント	6,586	660	7,246	2,022	5,224
	石油精製プラント	1,765	611	2,377	1,820	557
	エネルギー関連プラント	4,262	81,630	85,892	1,076	84,816
	一般製造設備関連	201	2,479	2,680	233	2,447
IT関連	3,864	5,261	9,126	5,557	3,466	
その他	4,158	4,639	8,797	5,103	3,657	
小計	20,838	95,283	116,121	15,813	100,168	
合計	※25,714 538,023	352,667	890,690	131,564	※29,335 763,229	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	285	39,799	8,471	32,582
	石油化学プラント	373,482	212,952	586,435	58,599	533,971
	石油精製プラント	64,078	1,280	65,359	43,926	22,024
	エネルギー関連プラント	21,508	47,423	68,932	10,545	58,361
	一般製造設備関連	2,050	1,082	3,133	2,160	908
	その他	34,462	20,716	55,178	11,120	44,569
	小計	535,096	283,742	818,838	134,823	692,418
	国内					
	石油化学プラント	3,117	934	4,052	641	3,086
	石油精製プラント	1,157	3	1,161	1	1,159
	エネルギー関連プラント	114,235	20,765	135,001	9,867	125,133
	一般製造設備関連	2,368	2,186	4,554	1,389	3,062
	その他	3,028	4,374	7,402	3,852	3,413
小計	123,908	28,263	152,171	15,753	135,854	
合計	※36,930 659,005	312,005	971,010	150,577	※33,730 828,273	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間6,915百万円、当第2四半期連結累計期間6,054百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△2,813百万円、当第2四半期連結累計期間1,785百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 前第2四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第2四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,452	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,140	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,989	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,649	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,457	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
オーエム13ステートストリート 808367クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,052	1.06
計	—	93,562	48.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,457千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,084,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,802,000	190,802	—
単元未満株式	普通株式 906,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,802	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,084,000	—	1,084,000	0.56
計	—	1,084,000	—	1,084,000	0.56

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,753	104,615
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	81,948
有価証券	2,354	1,129
未成工事支出金	33,744	42,626
繰延税金資産	2,928	3,024
未収入金	15,474	14,783
その他	8,738	8,901
貸倒引当金	△1,988	△1,040
流動資産合計	214,561	255,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,537
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,572
土地	9,398	9,414
リース資産	291	227
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,844
有形固定資産合計	16,247	15,913
無形固定資産		
のれん	6	6
その他	2,126	2,131
無形固定資産合計	2,133	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	23,268
長期貸付金	4,580	4,578
繰延税金資産	5,559	4,885
その他	4,175	3,969
貸倒引当金	△4,351	△4,380
投資その他の資産合計	28,666	32,321
固定資産合計	47,047	50,373
資産合計	261,609	306,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	98,236
短期借入金	8,233	8,695
未払法人税等	472	1,968
未成工事受入金	44,288	83,715
賞与引当金	555	582
完成工事補償引当金	123	40
工事損失引当金	3,924	2,532
為替予約	15,373	12,787
その他	11,505	10,771
流動負債合計	170,483	219,329
固定負債		
長期借入金	23,604	21,747
リース債務	64	42
繰延税金負債	9	10
退職給付に係る負債	4,693	4,369
関係会社事業損失引当金	508	430
持分法適用に伴う負債	15,447	6,904
その他	1,818	1,700
固定負債合計	46,146	35,206
負債合計	216,630	254,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	12,516
自己株式	△432	△434
株主資本合計	46,249	47,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	1,919
繰延ヘッジ損益	△9,717	△6,334
為替換算調整勘定	4,759	7,022
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,204
その他の包括利益累計額合計	△1,350	3,811
非支配株主持分	79	76
純資産合計	44,979	51,824
負債純資産合計	261,609	306,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	132,575	150,577
完成工事原価	120,628	136,414
完成工事総利益	11,947	14,162
販売費及び一般管理費	※1 11,845	※1 9,746
営業利益	101	4,416
営業外収益		
受取利息	454	309
受取配当金	93	96
為替差益	68	1,439
持分法による投資利益	1,271	-
貸倒引当金戻入額	1,000	893
雑収入	262	144
営業外収益合計	3,152	2,883
営業外費用		
支払利息	416	183
持分法による投資損失	-	2,477
雑支出	140	429
営業外費用合計	557	3,090
経常利益	2,696	4,208
税金等調整前四半期純利益	2,696	4,208
法人税等	1,418	2,497
四半期純利益	1,278	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,255	1,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,278	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△379
繰延ヘッジ損益	△3,101	1,496
為替換算調整勘定	△825	△163
退職給付に係る調整額	3	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△225	4,288
その他の包括利益合計	△3,738	5,137
四半期包括利益	△2,460	6,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,484	6,850
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,696	4,208
減価償却費	1,383	819
のれん償却額	106	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,045	△697
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	312	△1,401
受取利息及び受取配当金	△548	△406
支払利息	416	183
為替差損益 (△は益)	40	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△122	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,271	2,477
売上債権の増減額 (△は増加)	10,109	△19,914
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,564	△9,083
未収入金の増減額 (△は増加)	△328	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,286	12,682
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,864	39,908
その他	△1,195	480
小計	△518	27,970
利息及び配当金の受取額	824	619
利息の支払額	△419	△196
法人税等の支払額	△1,681	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	27,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△910	△1,475
有形固定資産の取得による支出	△207	△168
有形固定資産の売却による収入	152	4
無形固定資産の取得による支出	△659	△424
投資有価証券の取得による支出	△221	△108
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9	△12,719
その他	△9	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,464	532
長期借入れによる収入	-	1,305
長期借入金の返済による支出	△1,633	△3,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△34
配当金の支払額	△575	-
その他	△42	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,272	10,363
現金及び現金同等物の期首残高	96,934	90,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 86,662	※1 100,825

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	180百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,764百万円	履行保証
その他	52百万円	借入保証等
計	2,996百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	264百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	1,048百万円	支払保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,200百万円	履行保証
その他	69百万円	借入保証等
計	3,583百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	5,357百万円	4,983百万円
賞与引当金繰入額	328百万円	107百万円
退職給付費用	256百万円	295百万円
減価償却費	379百万円	310百万円
研究開発費	388百万円	222百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	58,082百万円	104,615百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418百万円	△3,789百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	30,998百万円	一百万円
現金及び現金同等物	86,662百万円	100,825百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	766	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	125,842	5,721	1,011	132,575	—	132,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	49	89	221	△221	—
計	125,925	5,770	1,101	132,797	△221	132,575
セグメント利益または 損失(△)	△466	149	422	106	△4	101

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.55円	8.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,255	1,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,255	1,689
普通株式の期中平均株式数(株)	191,756,142	191,711,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山 口 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である中尾 清および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。